

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期	
				会計期間
売上高	(千円)	1,291,228	1,529,144	5,423,720
経常利益	(千円)	168,369	161,827	781,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	112,724	103,600	419,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	115,848	142,720	436,135
純資産額	(千円)	3,116,949	2,941,404	3,225,942
総資産額	(千円)	3,853,526	4,226,510	4,189,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.69	5.25	21.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.67	5.25	21.23
自己資本比率	(%)	75.1	69.3	76.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Lirik, Inc. とその子会社を連結子会社にしております。

また、非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc. は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により、構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、資源価格の上昇や人手不足の深刻化、朝鮮半島情勢の緊迫化、米中間の貿易摩擦など懸念点も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の改善を背景に主力事業であるERP市場をはじめ、ビッグデータ・IoT・AI等の利用拡大や、セキュリティ対応等を中心に、IT投資も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動や既存顧客の深耕による受注拡大を図りましたが、請負プロジェクトにかかる外注コストの増加などにより、プロジェクト利益は減少しました。

また、平成30年6月には今後のグローバルビジネスの拡大を踏まえ、当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じ、米国のクラウドインテグレーターであるLirik, Inc.の株式を取得（出資比率95%）いたしました。

なお、Lirik, Inc.の決算日は12月末日であるため、同社の業績は、第3四半期連結累計期間（同社の第3四半期連結会計期間）から反映する予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,529,144千円（前年同期比18.4%増）、営業利益153,542千円（同7.4%減）、経常利益161,827千円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益103,600千円（同8.1%減）となりました。

（財政状態の状況）

資産

当第1四半期連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ37,248千円増加し4,226,510千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ136,588千円減少し2,781,962千円となりました。これは主に現金及び預金が111,568千円、売掛金が75,871千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ173,836千円増加し1,444,547千円となりました。これは主にのれんが288,075千円増加し、関係会社株式が90,826千円減少（非連結子会社を連結範囲に含めたことによる）したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ321,786千円増加し1,285,105千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ321,759千円増加し1,246,298千円となりました。これは主に短期借入金が400,000千円、買掛金が60,825千円増加し、未払法人税等が141,517千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ27千円増加し38,807千円となりました。これは主に資産除去債務が27千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ284,538千円減少し2,941,404千円となりました。これは主に利益剰余金が312,449千円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴って、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めたことにより、従業員数が78名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

Lirik, Inc.の株式取得

当社は、平成30年6月13日開催の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik, Inc.の発行済株式の95%を当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じて取得することを決議いたしました。

これに基づき、平成30年6月18日付でLirik, Inc.及びその子会社Lirik Infotech Private Limitedを連結子会社としております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 681,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,708,900	197,089	
単元未満株式	普通株式 9,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,089	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー14階	681,200		681,200	3.3
計		681,200		681,200	3.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,093	1,373,525
売掛金	1,243,631	1,167,759
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	1 22,082	1 22,838
貯蔵品	1,272	631
前払費用	36,589	71,596
その他	29,881	46,194
貸倒引当金		583
流動資産合計	2,918,551	2,781,962
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	104,819	105,281
減価償却累計額	50,077	52,541
建物附属設備（純額）	54,741	52,739
工具、器具及び備品	58,950	63,052
減価償却累計額	46,950	49,336
工具、器具及び備品（純額）	11,999	13,716
有形固定資産合計	66,741	66,456
無形固定資産		
ソフトウェア	49,873	49,510
のれん		288,075
その他	36	36
無形固定資産合計	49,910	337,623
投資その他の資産		
投資有価証券	443,715	480,890
関係会社株式	368,660	277,834
長期前払費用	37,207	39,096
繰延税金資産	72,118	7,268
敷金及び保証金	149,921	149,921
保険積立金	64,314	67,309
その他	18,121	18,147
投資その他の資産合計	1,154,059	1,040,468
固定資産合計	1,270,710	1,444,547
資産合計	4,189,261	4,226,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,120	408,946
短期借入金		400,000
未払金	58,076	104,780
未払費用	62,160	97,739
未払法人税等	151,987	16,968
未払消費税等	64,048	41,123
品質保証引当金	9,788	13,109
受注損失引当金	1 5,647	1 5,636
賞与引当金	147,457	12,892
その他	77,251	145,100
流動負債合計	924,538	1,246,298
固定負債		
資産除去債務	38,780	38,807
固定負債合計	38,780	38,807
負債合計	963,319	1,285,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,350	206,350
利益剰余金	3,014,459	2,702,010
自己株式	580,692	580,692
株主資本合計	3,202,637	2,890,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,444	41,428
為替換算調整勘定		2,308
その他の包括利益累計額合計	15,444	39,119
新株予約権	7,860	7,860
非支配株主持分		4,235
純資産合計	3,225,942	2,941,404
負債純資産合計	4,189,261	4,226,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,291,228	1,529,144
売上原価	844,512	1,169,832
売上総利益	446,716	359,311
販売費及び一般管理費	280,866	205,769
営業利益	165,850	153,542
営業外収益		
有価証券利息	777	407
受取配当金		4,535
助成金収入		3,759
その他	3,146	647
営業外収益合計	3,924	9,349
営業外費用		
支払利息		228
持分法による投資損失		752
為替差損		83
支払手数料	1,404	
営業外費用合計	1,404	1,064
経常利益	168,369	161,827
税金等調整前四半期純利益	168,369	161,827
法人税、住民税及び事業税	32,297	4,834
法人税等調整額	20,223	53,393
法人税等合計	52,520	58,227
四半期純利益	115,848	103,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,124	
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,724	103,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	115,848	103,600
其他有価証券評価差額金		25,983
為替換算調整勘定		2,308
その他の包括利益		23,675
四半期包括利益	115,848	127,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,724	127,275
非支配株主に係る四半期包括利益	3,124	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を四半期決算日である6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
仕掛品	5,647千円	5,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	9,319千円	9,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式56,600株を処分しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が281,679千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が581,544千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	374,657	19	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成30年6月13日開催の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik, Inc.の発行済株式の95%を当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じて取得することを決議いたしました。Lirik, Inc.及びその子会社Lirik Infotech Private Limitedは、平成30年6月18日付で連結子会社になっております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容並びに株式取得の相手先の名称

被取得企業の名称 Lirik, Inc.
 Lirik Infotech Private Limited
事業の内容 情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等
株式取得の相手先の名称 Dhiraj Sharma, Anand Ghalsasiほか個人株主2名

企業結合を行った主な理由

当社は、ERPを中心とした基幹システムの導入にビッグデータや最新デジタル技術を組み合わせたサービスを中心に事業を行っている一方、グローバルビジネスの拡大にも注力しております。

まずは北米市場でのビジネス展開を加速させるため、シリコンバレーで起業し、ERPやCRMのクラウドインテグレーション事業を中心としてビジネスを成長させているLirik, Inc.の株式を取得し連結子会社化（孫会社）するものであります。

今後は、グローバルのIT・AI市場を牽引している北米において、ERP×CRM×AIを組み合わせたビジネスを推進するとともに、Lirik, Inc.のシリコンバレーにおける人脈、ネットワークを活かし、スタートアップを含む最新の技術やサービスの発掘を強化し、イノベーション創出の拠点となることを目指します。

また、今後さらに不足が予測されるIT及びAIの人材の確保にLirik, Inc.のインド開発拠点であるLirik Infotech Private Limitedを活用していく方針であります。

企業結合日

平成30年6月18日（株式取得日）
平成30年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

95.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の95.0%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	367,645千円（3,325,000USD）
取得原価		367,645千円（3,325,000USD）

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17,763千円（160,715USD）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

288,075千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円69銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,724	103,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,724	103,600
普通株式の期中平均株式数(株)	19,817,976.92	19,718,800.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円67銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	66,139.49	8,591.26
(うち新株予約権(株))	(66,139.49)	(8,591.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(期末配当に関する事項)

平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	374,657千円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。